

第 59 期

自 : 2021年4月 1日
至 : 2022年3月31日

決 算 公 告

三井金属エンジニアリング株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	13,679,187	流 動 負 債	3,667,454
現 金 預 金	78,417	工 事 未 払 金	1,606,522
受 取 手 形	1,151,198	買 掛 金	834,262
完 成 工 事 未 収 入 金	3,316,592	未 払 金	115,885
売 掛 金	864,290	未 払 費 用	112,584
契 約 資 産	1,034,877	契 約 負 債	461,346
未 成 工 事 支 出 金	1,051,682	預 り 金	28,685
商 品 及 び 製 品	444,720	賞 与 引 当 金	378,300
材 料 貯 蔵 品	283,033	完 成 工 事 補 償 引 当 金	75,900
前 払 渡 費 金	22,599	工 事 損 失 引 当 金	400
前 払 入 金	68,045	そ の 他	53,566
未 収 入 金	162,572	固 定 負 債	1,154,946
未 収 還 付 法 人 税 等	84,138	退 職 給 付 引 当 金	1,108,284
預 け の 金 他 金	5,070,261	そ の 他	46,662
貸 倒 引 当 金	53,156		
△6,400		負 債 合 計	4,822,400
固 定 資 産	2,265,835	(純 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産	1,450,880	株 主 資 本	11,124,804
建 築 物	492,533	資 本 金	1,085,350
構 造 物	101,056	資 本 剰 余 金	684,400
機 械 及 び 装 置	1,888,126	資 本 準 備 金	684,400
車 両 運 搬 具	45,088	利 益 剰 余 金	9,361,835
工 具 器 具 ・ 備 品	959,269	利 益 準 備 金	81,250
土 地	1,099,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	9,280,585
減 価 償 却 累 計 額	△3,134,193	別 途 積 立 金	4,000,000
無 形 固 定 資 産	38,779	繰 越 利 益 剰 余 金	5,280,585
ソ フ ト ウ ェ ア	29,434	自 己 株 式	△6,780
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,370	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△2,183
電 話 加 入 権	7,974	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,183
投 資 そ の 他 の 資 産	776,175	純 資 産 合 計	11,122,621
投 資 有 価 証 券	0	負 債 純 資 産 合 計	15,945,022
関 係 会 社 株 式	52,699		
差 入 保 証 金	109,352		
長 期 前 払 費 用	3,356		
前 払 年 金 費 用	81,373		
繰 延 税 金 資 産	501,991		
そ の 他	61,757		
貸 倒 引 当 金	△34,355		
資 産 合 計	15,945,022		

(自：2021年4月1日)
(至：2022年3月31日)

(単位：千円)

(単位：千円)						
科 目			金 額			
売 上 高	完 成 工 事 高	兼 業 事 業 売 上 高	15,842,674			
	計		2,966,993			
			18,809,668			
売 上 原 価	完 成 工 事 原 価	兼 業 事 業 売 上 原 価	13,626,036			
	計		2,547,874			
			16,173,911			
売 上 総 利 益	完 成 工 事 総 利 益	兼 業 事 業 総 利 益	2,216,637			
	計		419,118			
			2,635,756			
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			2,567,078			
営 業 利 益			68,678			
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	そ の 他 収 益	18,755			
	計		16,342			
			35,098			
営 業 外 費 用	支 払 利 息	そ の 他 費 用	57			
	計		8,007			
			8,065			
経 常 利 益			95,710			
特 別 損 失	固 定 資 産 除 却 損		346			
	計		346			
税 引 前 当 期 純 利 益			95,364			
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			28,597			
法 人 税 等 調 整 額			26,363			
当 期 純 利 益			40,403			

株主資本等変動計算書

(自：2021年 4 月 1 日)
(至：2022年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,085,350	684,400	684,400	81,250	4,000,000	5,661,657	9,742,907	△6,597	11,506,059
当期変動額									
剰余金の配当						△421,475	△421,475		△421,475
当期純利益						40,403	40,403		40,403
自己株式の取得								△183	△183
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△381,071	△381,071	△183	△381,254
当期末残高	1,085,350	684,400	684,400	81,250	4,000,000	5,280,585	9,361,835	△6,780	11,124,804

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△16,700	△16,700	11,489,359
当期変動額			
剰余金の配当			△421,475
当期純利益			40,403
自己株式の取得			△183
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,516	14,516	14,516
当期変動額合計	14,516	14,516	△366,737
当期末残高	△2,183	△2,183	11,122,621

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式：総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

市場価格のない株式等：総平均法による原価法によっております。

②デリバティブ：時価法によっております。

③棚卸資産

未成工事支出金：個別法による原価法によっております。

兼業事業商品：個別法による原価法によっております。

その他の棚卸資産：総平均法による原価法によっております。

※いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～38年
構築物	9～29年
機械及び装置	2～14年
車両運搬具	2～6年
工具器具・備品	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④長期前払費用：定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補修見積額に基づき計上しております。

④工事損失引当金

当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

①工事契約

エンジニアリング事業及びパイプ事業における工事契約については、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転することから、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は、主として、履行義務をすべて充足したのち１年以内に受領しております。

期間がごく短い工事については、収益認識適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益認識を認識することとしております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

②商品又は製品の販売

兼業事業等における商品又は製品の販売においては、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、国内販売では、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、輸出版売では、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

取引の対価は、履行義務を充足してから１年以内に受領しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。なお、当該会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より「完成工事未収入金」及び「契約資産」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当事業年度より「契約負債」として表示することとしました。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

III. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	5,763,549千円
短期金銭債務	166,537千円

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	3,348,515千円
仕入高	805,765千円
営業取引以外の取引高	18,801千円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	400千円
--------------------------	-------

Ⅵ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,780,000	－	－	12,780,000
合計	12,780,000	－	－	12,780,000
自己株式				
普通株式	8,025	139	－	8,164
合計	8,025	139	－	8,164

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年6月24日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	421,475	33.00	2021年3月31日	2021年6月25日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項は、ございません。

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業所税	3,498千円
賞与引当金	115,381千円
完成工事補償引当金	23,149千円
工事損失引当金	122千円
退職給付引当金	338,026千円
長期未払金	9,485千円
貸倒引当金	12,430千円
ゴルフ会員権評価損	11,052千円
棚卸資産評価損	3,221千円
未払社会保険料	18,903千円
資産除去債務	7,625千円
減価償却費	109千円
繰延ヘッジ損益	958千円
その他	5,163千円

繰延税金資産小計	549,127千円
----------	-----------

評価性引当額	△21,531千円
--------	-----------

繰延税金資産計	527,596千円
---------	-----------

(繰延税金負債)

未収事業税	786千円
前払年金費用	24,818千円
繰延税金負債計	25,605千円

繰延税金資産の純額	501,991千円
-----------	-----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
永久に損金に算入されないもの	
交際費等	3.1%
住民税均等割額	14.6%
評価性引当金の増減額	9.7%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6%

Ⅷ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。営業債権である受取手形、完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の債権与信管理規則に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行い、また、取引先毎に債権限度額を設定し、信用格付の低い取引先については定期的に信用状況を把握しております。

またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての債権は、先物為替予約を利用してヘッジし、為替変動によるリスクを軽減しております。

営業債務である工事未払金及び買掛金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、資機材、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、先物為替予約によりヘッジするなどしております。

デリバティブは、売上の予定取引に係る為替相場の変動リスク並びに仕入の予定取引に係る為替相場の変動リスク及び原料代の価格変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

デリバティブの取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、完成工事未収入金、売掛金、預け金、工事未払金、買掛金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
デリバティブ取引（*）	(3,141)	(3,141)	—

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

（*） デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。為替予約の時価は、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているため、レベル2に分類しております。

（注）市場価格のない株式等

関係会社株式（貸借対照表計上額52,699千円）は全てが非上場株式であり、市場価格のない株式等に該当するため、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 名	所 在 地	資本金又は 出 資 金 (百万円)	事業の内容	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
親 会 社	三井金属 鉱業株式 会社	東京都 東品川区	42,129	非鉄金属 製錬、化学 加工、工業 品の造	(被所有) 直接 100.0%	同社の設備工事 の設備工請負品 の金属材料等購入 親会社からの転籍 余剰資金の預入	設備工事 の請負	2,887,048	完成工事 未収入金	477,137
									売 掛 金	33,416
									契約資産	44,916
							金属材料等 購入	672,398	買 掛 金	137,175
							資金の払出	968,318	預 け 金	5,070,261
							受取利息	18,743		
							支払利息	57	未 払 金	18,504

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。
- (2) 金属加工品等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。
- (3) 預け金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 資金の預入の取引金額については、預入と引出の純増減額を記載しております。

2. 子会社

種 類	会 社 名	所 在 地	資本金又は 出 資 金 (千MR)	事業の内容	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者との関係	取 引 の 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	MESCOENG (MALAYSIA) SDN.BHD.	SELANGOR MALAYSIA	750	各 種 プラ ントのエン ジニアリ ング	(所有) 直接 100.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役員 兼 任 従業員の役員兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	7,577	－	－
							資材等の購入	122,726	買 掛 金	11
									工 未 払 事 金	10,461

種 類	会 社 名	所 在 地	資本金又は 出 資 金 (千NT\$)	事業の内容	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者との関係	取 引 の 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	台湾美施 可 股 份 有 限 公 司	中 華 民 国 省 市 台 中 市	5,000	各 種 プラ ントのエン ジニアリ ング	(所有) 直接 100.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役員 兼 任 出向者の役員兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	387,599	完 成 工 事 未 収 入 金	80,230
									売 掛 金	102,504
							資材等の購入	7,625	工 未 払 事 金	385

種 類	会 社 名	所 在 地	資本金又は 出 資 金 (千BAHT)	事業の内容	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者との関係	取 引 の 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	S I A M M E S C O Co.,Ltd.	BANGKOK THAILAND	3,000	各 種 プラ ントのエン ジニアリ ング	(所有) 直接 49.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役員 兼 任 出向者の役員兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	8,767	－	－
							資材等の購入	3,014	－	－

種 類	会 社 名	所 在 地	資本金又は 出 資 金 (千\$)	事業の内容	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	M E S C O (U.S.A.) ,INC.	GREENSBURG INDIANA U . S . A .	100	各 種 プラ ントのエン ジニアリ ング	(所有) 直接 100.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役 員 の 兼 任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	57,523	－	－

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。
- (2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。
2. SIAM MESCO Co.,Ltd.は、当社の役員若しくは使用人である者が、取締役の過半数を占めているため、子会社としております。

3. 兄弟会社等

種 類	会 社 名	所 在 地	資本金又は 出 資 金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (被所有)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	彦 島 製 錬 株 式 会 社	山 口 県 市	460	産業廃棄物事業・酸化亜鉛製造事業	—	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	設 備 工 事 の 請 負	462,305	完成工事未収入金	255,211
									契約資産	82

種 類	会 社 名	所 在 地	資本金又は 出 資 金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (被所有)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	八 戸 製 錬 株 式 会 社	青 森 県 市	4,795	亜鉛、鉛の製錬、カドミウムの製錬・硫酸・石膏の製造	—	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	設 備 工 事 の 請 負	1,962,922	完成工事未収入金	186,149
									売 掛 金	1,955
									契約資産	280

種 類	会 社 名	所 在 地	資本金又は 出 資 金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (被所有)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	神 岡 鋳 業 株 式 会 社	岐 阜 県 市	4,600	亜鉛・鉛地金・同関連製品及び金属粉の製造・販売	—	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	設 備 工 事 の 請 負	1,561,066	完成工事未収入金	315,967
									契約資産	2,848

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	870円87銭
2. 1株当たり当期純利益	3円16銭

(注) 計算書類の記載金額は全て千円未満を切り捨てて表示しております。